

令和2年度行政事業レビューシート (内閣官房)							
事業名	情報提供ネットワークシステムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術 (IT) 総合戦略室	内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第21条第1項			関係する計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言 (平成25年6月14日閣議決定)		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (平成25年法律第27号。以下「番号法」という。) 別表第2に掲げる事務について、迅速かつ安全に情報の授受を行えるよう、番号法に基づき情報提供ネットワークシステムを設置・管理する。このことにより、行政運営の効率化、税・社会保障制度その他の行政分野におけるより公正な給付と負担の確保、手続の簡素化による負担の軽減その他の国民の利便性の向上を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	マイナンバーを活用した情報連携の中核となるシステムである情報提供ネットワークシステムを円滑かつ安定的に運用するとともに、調査研究の実施などにより、当該システムの運用がより効率的なものとなるよう所要の検討を行う (次期システムに係る検討を含む。)						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位: 百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	0	0	0	0	0	
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
令和2・3年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	計	-	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	情報連携の活用数を令和元年度以降に累計1億件以上とすること	情報提供ネットワークシステムを用いた情報提供件数	成果実績		万件	-	-	-	-	-
			目標値		万件	-	-	-	-	10,000
			達成度		%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	目標値:新経済・財政再生計画改革工程表2018									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	コアシステムの計画停止や災害による停止を除く主要な業務の稼働率	活動実績		%	-	-	-	-	-	
		当初見込み		%	-	-	-	-	99.9	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	情報提供ネットワークシステムの整備、機器の借り上げ、保守・運用に要する経費/情報連携が可能な接続機関数	単位当たりコスト		百万円	-	-	-	-	-	
		計算式		百万円/機関数	-	-	-	-	-	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	(総務省政策)政策8:電子政府・電子自治体の推進								
	施策	番号制度の円滑な実施により、国民の給付と負担の公平性を確保するとともに、国民の利便性の向上、行政運営の効率化を図る								
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値		-	-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
番号制度を円滑に実施するため、マイナンバーを活用した情報連携の中核となるシステムである情報提供ネットワークシステムの安定的な運用等を実施										
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	地方行財政改革	国民の利便性の向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		情報連携の活用数	成果実績		万件	-	-	-	-	-
			目標値		万件	-	-	-	-	10,000
	達成度			%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
マイナンバー制度の情報連携対象事務及び対象情報の範囲拡大によるデジタルファーストの推進		成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
情報提供ネットワークシステムはマイナンバーを活用した情報連携の中核となるシステムであり、本システムを適切に設置・管理することが、これらのKPIを達成するための前提となる。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の主たる目的は、情報提供ネットワークシステムの利用を通じた、行政運営の効率化、公正な給付と負担の確保及び手続の簡素化であり、これらは、いずれも国民や社会からのニーズを踏まえたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	番号法において、情報提供ネットワークシステムの設置及び管理は総務大臣が行うこととされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	マイナンバー制度を活用した行政改革や行政手続の簡素化については、「経済財政運営と改革の基本方針」、「未来投資戦略」、「世界最先端デジタル国家創造宣言」等の閣議決定にも施策が記載されており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	総務省 (0046)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

